



北恵株式会社

2019年11月期 第2四半期決算説明会

2019年7月19日
証券コード：9872
東証1部
<http://www.kitakei.jp/>

■ はじめに

- 当社は、大阪に本社を置く、住宅資材の専門商社です。
当社の特色かつ成長の最大の柱である施工付販売（完工工事高）は、当社が業界の先駆けと自負しております。
- 本日のご説明項目は、下記の通りです。
 - [1] 2019年11月期 第2四半期決算 概要
 - [2] 2019年11月期 当社戦略と見通し
 - [3] 株主還元について
(ご説明：代表取締役社長 北村 良一)

〔1〕2019年11月期 第2四半期決算 概要

[1] 2019年11月期 第2四半期決算 概要

■ 損益計算書

(金額単位:百万円)

2018年11月期
第2四半期2019年11月期
第2四半期

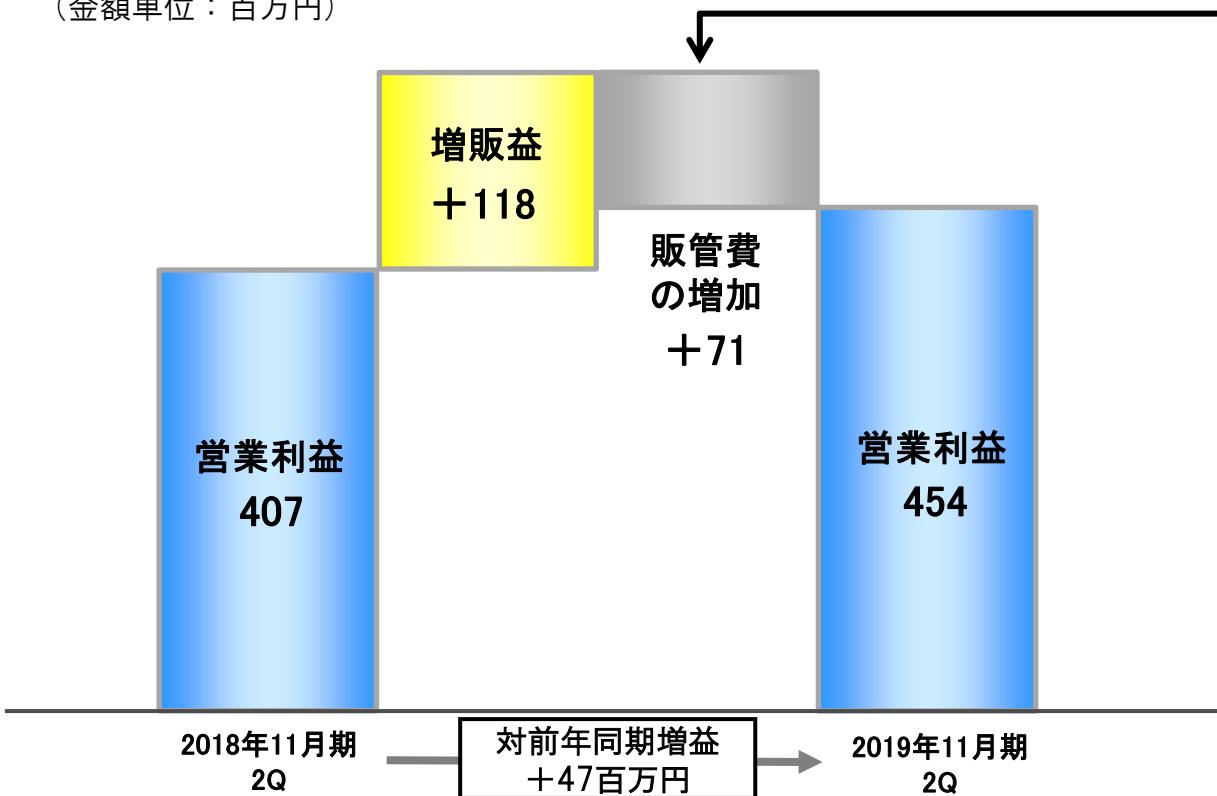
	金額	売上高構成比	金額	売上高構成比	前年同期比	計画比
売上高	28,433	100.0%	28,370	100.0%	△ 0.2%	△ 3.7%
売上総利益	2,695	9.5%	2,814	9.9%	+4.4%	+1.6%
販管費	2,288	8.0%	2,359	8.3%	+3.1%	+0.4%
営業利益	407	1.4%	454	1.6%	+11.6%	+8.3%
経常利益	459	1.6%	516	1.8%	+12.2%	+9.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	1.0%	330	1.2%	+15.1%	+15.0%

(注) 計画比は、2018年12月28日に発表した2019年11月期第2四半期業績予想数値（売上総利益ならびに販管費については前述発表時における期初計画値）との計画対比です。

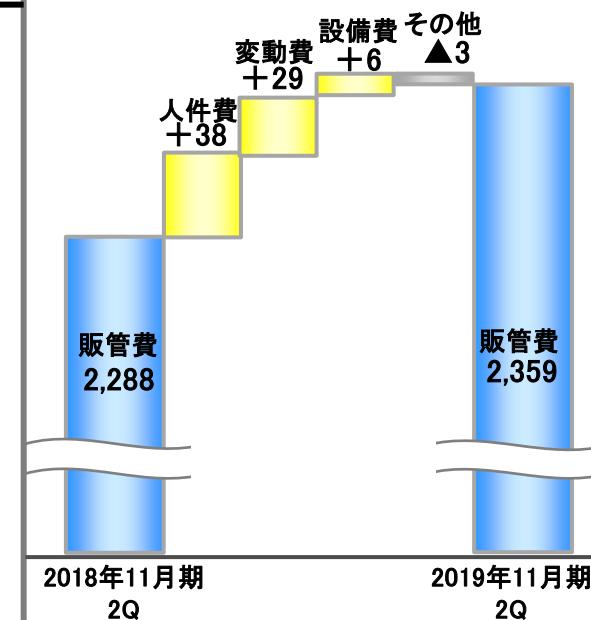
[1] 2019年11月期 第2四半期決算 概要

■ 営業利益分析

(金額単位：百万円)



【販管費の増加内訳】



人件費の増加要因…人員増
(2018/2Q 354名→2019/2Q 372名)

変動費の増加要因…運賃、通信費

設備費の増加要因…賃借料

その他の減少要因…人材派遣料、
保険料

[1] 2019年11月期 第2四半期決算 概要

■ 商品別売上高

(金額単位:百万円)

	2018年11月期 第2四半期		2019年11月期 第2四半期			[ご参考] 主要商品
	売上高	売上高構成比	売上高	売上高構成比	前年同期比	
木質建材	3,357	11.8%	3,498	12.3%	+4.2%	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	1,903	6.7%	1,911	6.7%	+0.4%	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	1,140	4.0%	1,240	4.4%	+8.7%	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	1,164	4.1%	1,225	4.3%	+5.3%	木材構造材、木材造作材、フローリング
住宅設備機器	6,815	24.0%	6,626	23.4%	△ 2.8%	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売 (メ-カ-施工)	837	2.9%	943	3.3%	+12.6%	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	2,163	7.6%	2,230	7.9%	+3.1%	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具
商品販売	17,382	61.1%	17,676	62.3%	+1.7%	
施工付販売 (完成工事高)	11,051	38.9%	10,693	37.7%	△ 3.2%	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
合計	28,433	100.0%	28,370	100.0%	△ 0.2%	
オリジナル商品	977	3.4%	1,048	3.7%	+7.3%	軒天破風一体型板金、フローリング、換気システム

(注) 1. 施工付販売は、仕入メーカーの責任施工により行っている工事(=メ-カ-施工)と当社の手配による下請工事業者により行っている工事(=完成工事高)に分割して記載しております。

2. オリジナル商品の販売実績は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。

【主な動き】

重点商品である住宅設備機器と施工付販売(完成工事高)の減少により、売上高は微減となったが、その他に含まれる「ノキハフダーZ」の売上が伸びたことにより、オリジナル商品は前期比7.3%増となった。

● 住宅設備機器の減少要因

キッチン・ユニットバス等の販売実績がメーカー施工による施工付販売の実績に移行。

● 施工付販売(完成工事高)の減少要因

実働稼働日数の不足に伴う外壁工事等の減少。

[1] 2019年11月期 第2四半期決算 概要

■ 地域別売上高

(金額単位:百万円)

2018年11月期 第2四半期		2019年11月期 第2四半期						
売上高	構成比	売上高	構成比	内訳				前年 同期比
				商品販売	施工付販売 (完成工事高)	前年 同期比		
近畿	9,336	32.8%	9,595	33.8%	7,629	+2.8%	1,966	+2.6%
九州・中四国	4,610	16.2%	4,728	16.7%	3,197	+2.2%	1,530	+3.2%
中部	2,697	9.5%	2,735	9.6%	1,625	+5.8%	1,110	△ 4.3%
東日本	11,789	41.5%	11,310	39.9%	5,224	△ 1.4%	6,085	△ 6.2%
内、首都圏	9,838	34.6%	9,390	33.1%	4,473	△ 0.3%	4,917	△ 8.1%
売上高	28,433	100.0%	28,370	100.0%	17,676	+1.7%	10,693	△ 3.2%

【主な動き】

- 商品販売は東日本を除き売上高が増加。
- 施工付販売(完成工事高)は、売上高構成比率が高い中部と東日本で伸び悩んだ。

(注) 1. 当社の地域区分につきましては、P.22「事業所ネットワーク」をご参照下さい。

2. 地域別の商品別売上実績の詳細につきましては、P.21「地域別・商品別売上実績」をご参照下さい。

[1] 2019年11月期 第2四半期決算 概要

■ 貸借対照表

(金額単位:百万円)

	2018年 11月期	2019年11月期 第2四半期	
※1 ※2 ※3			
流動資産	金額	金額	前期末比
現金及び預金	21,906	20,638	△ 5.8%
受取手形及び売掛金・電子記録債権	9,302	9,773	+ 5.1%
商品・未成工事支出金	10,981	9,423	△ 14.2%
固定資産	金額	金額	前期末比
有形固定資産	1,604	1,315	△ 18.0%
無形固定資産	3,948	3,933	△ 0.4%
投資その他の資産	87	77	△ 10.9%
資産合計	25,854	24,571	△ 5.0%
負債の部	金額	金額	前期末比
流動負債	14,521	13,143	△ 9.5%
支払手形及び買掛金・電子記録債務	13,243	11,849	△ 10.5%
固定負債	12,189	10,767	△ 11.7%
純資産の部	金額	金額	前期末比
株主資本	11,332	11,427	+ 0.8%
その他の包括利益累計額	11,043	11,160	+ 1.1%
負債・純資産合計	288	267	△ 7.4%
有利子負債	25,854	24,571	△ 5.0%
売上債権回転日数(日)	0	0	-
棚卸資産回転日数(日)	69.6日	64.9日	△ 4.7日
買入債務回転日数(日)	9.9日	9.3日	△ 0.6日

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

【主な動き】 (前連結会計年度末比)

●資産…12億82百万円の減少

- 受取手形及び売掛金の減少16億14百万円
- 現金及び預金の増加4億70百万円

●負債…13億78百万円の減少

- 支払手形及び買掛金の減少15億82百万円
- 電子記録債務の増加1億60百万円

●純資産…95百万円の増加

- 利益剰余金の増加1億16百万円
- その他有価証券評価差額金の減少24百万円

売上債権(※1)回転日数 =

$$\frac{\text{期初売上債権} + \text{期末売上債権}}{2} : \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数}} \times 4$$

棚卸資産(※2)回転日数 =

$$\frac{\text{期初棚卸資産} + \text{期末棚卸資産}}{2} : \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数}} \times 4$$

買入債務(※3)回転日数 =

$$\frac{\text{期初買入債務} + \text{期末買入債務}}{2} : \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数}} \times 4$$

※4 期中日数:2018年11月期=365日

2019年11月期第2四半期=181日

[1] 2019年11月期 第2四半期決算 概要

■ キャッシュフロー計算書

(金額単位:百万円)

	2018年11月期 第2四半期	2019年11月期 第2四半期	前年同期比
	金額	金額	
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 568	845	+ 248.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 127	△ 162	△ 27.4%
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 184	△ 211	△ 14.9%
現金及び現金同等物 の増減額	△ 880	470	+ 153.5%
現金及び現金同等物 の期首残高	8,906	9,302	+ 4.5%
現金及び現金同等物 の四半期末残高	8,025	9,773	+ 21.8%

前連結会計年度末比4億70百万円の増加

【主な動き】 (前年同期比)

● 営業活動によるC/F…増加

〔増加要因〕

売上債権の減少額15億63百万円
税金等調整前四半期純利益5億16百万円
たな卸資産の減少額2億88百万円

〔減少要因〕

仕入債務の減少額14億22百万円
法人税等の支払額1億25百万円

● 投資活動によるC/F…減少

〔主な要因〕

投資有価証券の取得による支出
1億22百万円

● 財務活動によるC/F…減少

〔主な要因〕

配当金の支払額2億11百万円

〔2〕 2019年11月期 当社戦略と見通し

[2] 2019年11月期 当社戦略と見通し ■ 外部環境に関する当社の見方

2019年11月期 第2四半期 新設住宅着工戸数

(単位:千戸)

	総数	持家＋分譲一戸建			マンション	貸家
		持家	分譲 一戸建			
2017年12月 ～2018年5月	445	130	68	199	54	187
2018年12月 ～2019年5月	445	139	72	212	61	167
前年 同期比	+0.1%	+7.1%	+5.6%	+6.6%	+12.4%	△ 10.6%
2018年12月 ～2019年5月						
	総数	前年 同期比	持家＋分 譲一戸建	前年 同期比		
	近畿	67	△ 1.9%	28	+5.3%	
	九州・中四国	84	△ 1.5%	40	+6.6%	
	中部	58	+9.2%	33	+10.6%	
	東日本	235	△ 0.8%	109	+5.7%	
	内、首都圏	154	+0.9%	59	+7.1%	
合計	445	+0.1%	212	+6.6%		

(注) 「建築着工統計調査」(総務省統計局)に基づき、当社決算期間及び当社地域区分にて集計しております。

【当社の見方】

- 当社第2四半期決算期間における新設住宅着工戸数は、中部・首都圏で増加し、前期比微増。
- 当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅の合計は前期比6.6%と堅調に推移。
- 国内景気は回復基調で推移すると予想されるが、国際情勢を踏まえると先行き不透明な状況は解消されにくいと考えられる。
- 住宅関連業界は、政府の「駆込み需要抑制策」の効果や低金利の継続が予想されるが、供給過剰感や不動産投資不正・施工不良問題等の影響により、新設住宅着工戸数の総数はやや弱含みで推移すると予想。

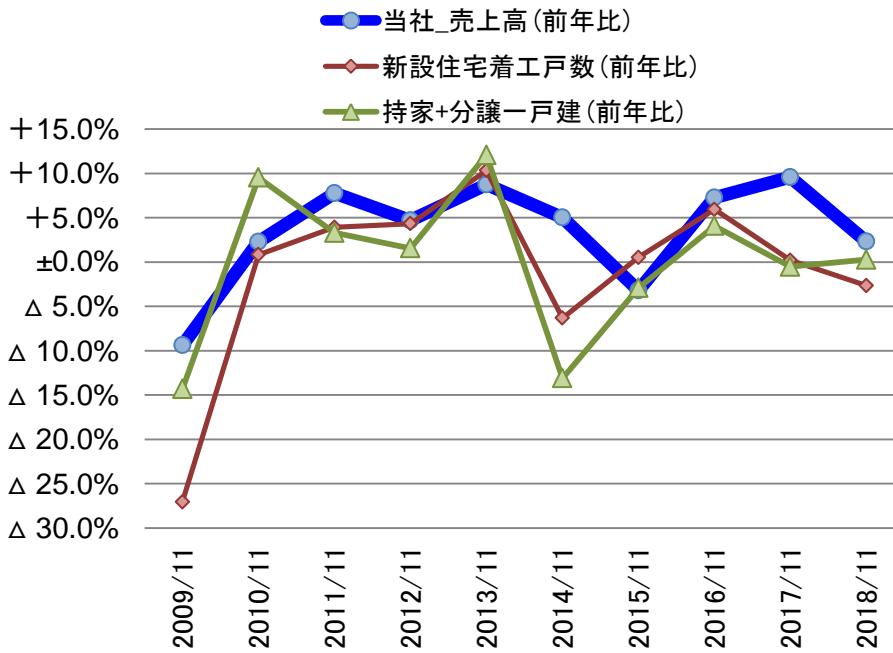
[2] 2019年11月期 当社戦略と見通し

■ 新設住宅着工戸数・当社売上高推移

新設住宅着工戸数の推移は当社の売上高に影響を及ぼすと認識しております。

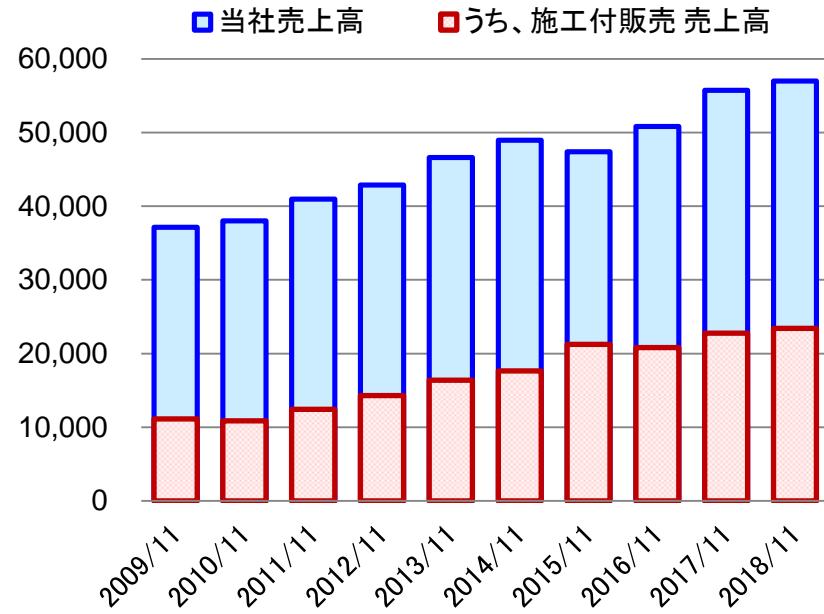
当社の売上高を牽引する最大の柱は、施工付販売です。

新設住宅着工戸数、当社売上高 推移



(注) 「建築着工統計調査」(総務省統計局)に基づき、当社決算期間(12月～11月)にて集計しております。

当社売上高及び施工付販売売上高推移



(注) 施工付販売の数値は商品販売(メカ施工)と完成工事高を合算しています。なお、数値データにつきましては、P.26「重点商品売上実績推移」に記載しております。

[2] 2019年11月期 当社戦略と見通し

- 今期の取り組み
- 戦略的方向性

- 地域の優良企業、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先の開拓。
- 新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器の販売。
- オリジナル商品の拡販。
- 非住宅などの新規市場の開拓。

- 今期のトピックス

- 北九州エリアの取引先からのニーズに対応するために開設していた北九州出張所を今期初より北九州営業所とした。
- オリジナル商品の「ノキハフダーゼ」の売上が好調。
(前年同期比5.5%増)

[2] 2019年11月期 当社戦略と見通し

■ 地域別販売計画

2018年12月
～2019年5月

2019年11月期

新設住宅着工戸数 総数 (千戸)	第2四半期		通期	
	売上高(実績)		売上高(計画)	
	合計 (百万円)	前年 同期比	合計 (百万円)	前期比
近畿	67	△ 1.9%	9,595	+2.8%
九州・中四国	84	△ 1.5%	4,728	+2.6%
中部	58	+9.2%	2,735	+1.4%
東日本	235	△ 0.8%	11,310	△ 4.1%
内、首都圏	154	+0.9%	9,390	△ 4.6%
合計	445	+0.1%	28,370	△ 0.2%
				58,720
				+3.0%

[2] 2019年11月期 当社戦略と見通し

■ 施工付販売 販売計画

2018年12月
～2019年5月

2019年11月期

新設住宅着工戸数 持家＋分譲戸建 (千戸)	第2四半期		通期	
	前年 同期比	売上高(実績)	施工付販売 前年 同期比	売上高(計画)
		(百万円)		(百万円)
近畿	28	+5.3%	2,169	+3.2%
九州・中四国	40	+6.6%	1,736	+3.9%
中部	33	+10.6%	1,297	+0.6%
東日本	109	+5.7%	6,432	△ 5.8%
内、首都圏	59	+7.1%	5,238	△ 7.4%
合計	212	+6.6%	11,636	△ 2.1%
				24,200
				+3.3%

(注) 施工付販売の数値は商品販売（メカ施工）と完成工事高を合算しています。

[2] 2019年11月期 当社戦略と見通し

■ 商品別販売計画

(金額単位:百万円)

2019年11月期

	売上高(実績) (百万円)	2019年11月期		
		第2四半期		通期
		前年 同期比	売上高(計画) (百万円)	前期比
木質建材	3,498	+4.2%	7,050	+4.1%
非木質建材	1,911	+0.4%	3,770	+0.9%
合板	1,240	+8.7%	2,550	+5.0%
木材製品	1,225	+5.3%	2,550	+4.5%
住宅設備機器	6,626	△ 2.8%	14,000	+1.6%
施工付販売(メカ施工)	943	+12.6%	1,800	+4.6%
その他	2,230	+3.1%	4,600	+4.0%
商品販売	17,676	+1.7%	36,320	+2.9%
施工付販売(完工工事高)	10,693	△ 3.2%	22,400	+3.2%
合計	28,370	△ 0.2%	58,720	+3.0%
オリジナル商品	1,048	+7.3%	2,100	+6.5%

[2] 2019年11月期 当社戦略と見通し ■ 業績見通し

(金額単位:百万円)

2019年11月期

	第2四半期(実績)		通期(計画)	
	(百万円)	前年 同期比	計画比	(百万円)
売上高	28,370	△ 0.2%	△ 3.7%	58,720
売上総利益	2,814	+4.4%	+1.6%	5,650
販管費	2,359	+3.1%	+0.4%	4,830
営業利益	454	+11.6%	+8.3%	820
経常利益	516	+12.2%	+9.8%	910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	330	+15.1%	+15.0%	550

(注) 計画比は、2018年12月28日に発表した2019年11月期第2四半期／通期業績予想数値（売上総利益ならびに販管費については前述発表時における期初計画値）との計画対比です。

〔3〕 株主還元について

[3] 株主還元について

■ 配当の基本方針

当社は、「安定した配当を継続」しつつ、
「業績に応じた利益還元」を行います。

配当額

- 1株当たり年間14円下限
- 連結配当性向35%を目途

決算年月	2014年 11月期	2015年 11月期	2016年 11月期	2017年 11月期	2018年 11月期	予想
						2019年 11月期
1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.65	49.73	45.15	58.50	58.71	59.28
1株当たり 配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	20.00	23.00	21.00
配当性向(連結) (%)	23.1%	28.2%	31.0%	34.2%	39.2%	35.4%

(注) 2018年11月期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2.00円が含まれております。

[3] 株主還元について

■ 株主優待

毎年11月20日(期末時)に、1単元(100株)以上保有されている株主様を対象に、ご所有の株式数に応じて、以下のご優待を行っております。

1,000株以上



郵便局の選べるギフト
「鳥」※

500株以上1,000株未満



QUOカード
(1,000円分)

100株以上500株未満



QUOカード
(500円分)

※ 3,000円相当の商品をカタログより
お選びいただけます。
※ 優待画像はイメージです

ご参考資料

(ご参考)

■ 地域別・商品別売上実績

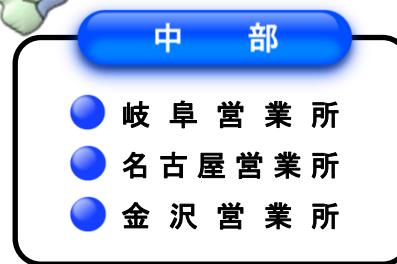
(金額単位:百万円)									合計	ご参考	
		木質建材	非木質建材	合板	木材製品	住宅設備機器	施工付販売(メカ-施工)	その他			
近畿	2018年11月期2Q実績	1,601	672	745	247	3,261	185	705	7,419	1,916	9,336
	2019年11月期2Q実績	1,650	739	752	283	3,191	203	807	7,629	1,966	9,595
	増減額	+49	+66	+7	+35	△ 69	+17	+102	+209	+49	+259
九州・中四国	2018年11月期2Q実績	600	374	96	242	1,191	188	434	3,127	1,482	4,610
	2019年11月期2Q実績	553	350	118	289	1,232	206	447	3,197	1,530	4,728
	増減額	△ 47	△ 24	+22	+47	+40	+17	+13	+70	+47	+117
中部	2018年11月期2Q実績	206	254	81	46	532	129	286	1,536	1,160	2,697
	2019年11月期2Q実績	229	241	111	41	521	187	293	1,625	1,110	2,735
	増減額	+22	△ 12	+30	△ 4	△ 11	+58	+6	+88	△ 49	+38
東日本	2018年11月期2Q実績	949	601	218	627	1,830	334	737	5,298	6,491	11,789
	2019年11月期2Q実績	1,065	579	257	610	1,681	346	682	5,224	6,085	11,310
	増減額	+116	△ 22	+39	△ 16	△ 148	+12	△ 55	△ 73	△ 405	△ 479
内、首都圏	2018年11月期2Q実績	879	549	207	514	1,420	305	609	4,485	5,352	9,838
	2019年11月期2Q実績	992	529	219	555	1,285	321	569	4,473	4,917	9,390
	増減額	+112	△ 19	+12	+41	△ 134	+15	△ 39	△ 12	△ 435	△ 448
合計	2018年11月期2Q実績	3,357	1,903	1,140	1,164	6,815	837	2,163	17,382	11,051	28,433
	2019年11月期2Q実績	3,498	1,911	1,240	1,225	6,626	943	2,230	17,676	10,693	28,370
	増減額	+140	+7	+99	+61	△ 188	+105	+67	+294	△ 358	△ 63

(注) 当社の地域区分につきましては、P.22「事業所ネットワーク」をご参照下さい。

(ご参考)

■ 事業所ネットワーク

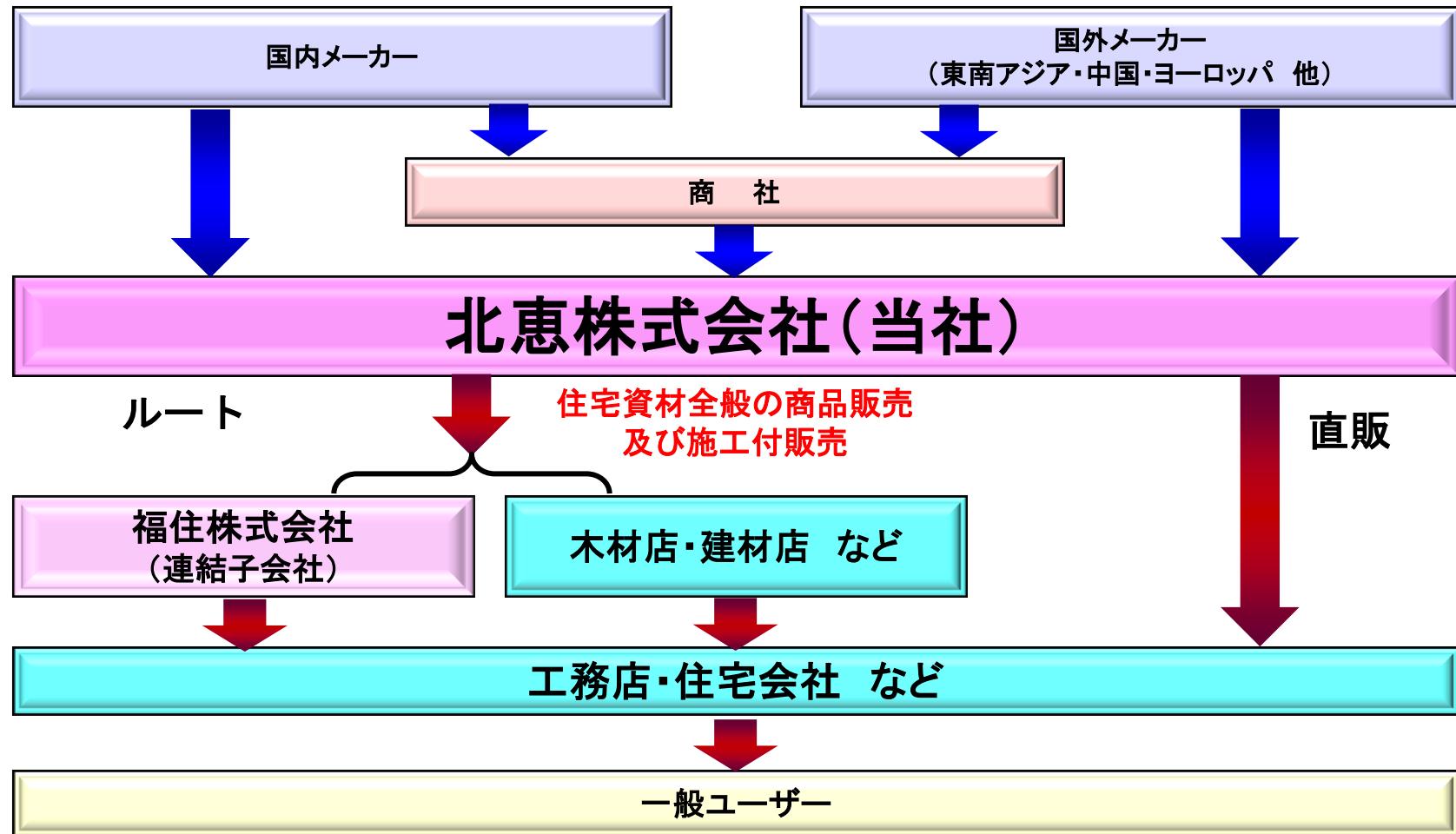
全国 25 力所の
営業拠点



海外拠点：ホーチミン駐在員事務所
子会社：福住株式会社
本社（兵庫県姫路市）
三重・福岡

(ご参考)

■ 販売チャネル

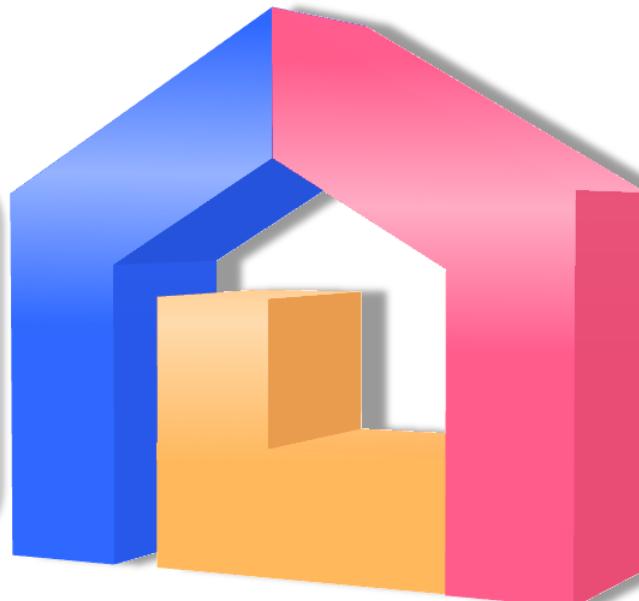


(ご参考)

■ 重点商品

住宅設備
機器

お施主様が特に重視される
キッチンやバスを、取扱メー
カーの中から自由に組み合わ
せることが可能



施工付
販売

【完工工事高の特徴】

- ・当社独自の外壁工事瑕疵
10年保証
- ・協力業者約1,200社の
ネットワークを生かした
全国規模の工事体制

オリジナル
商品

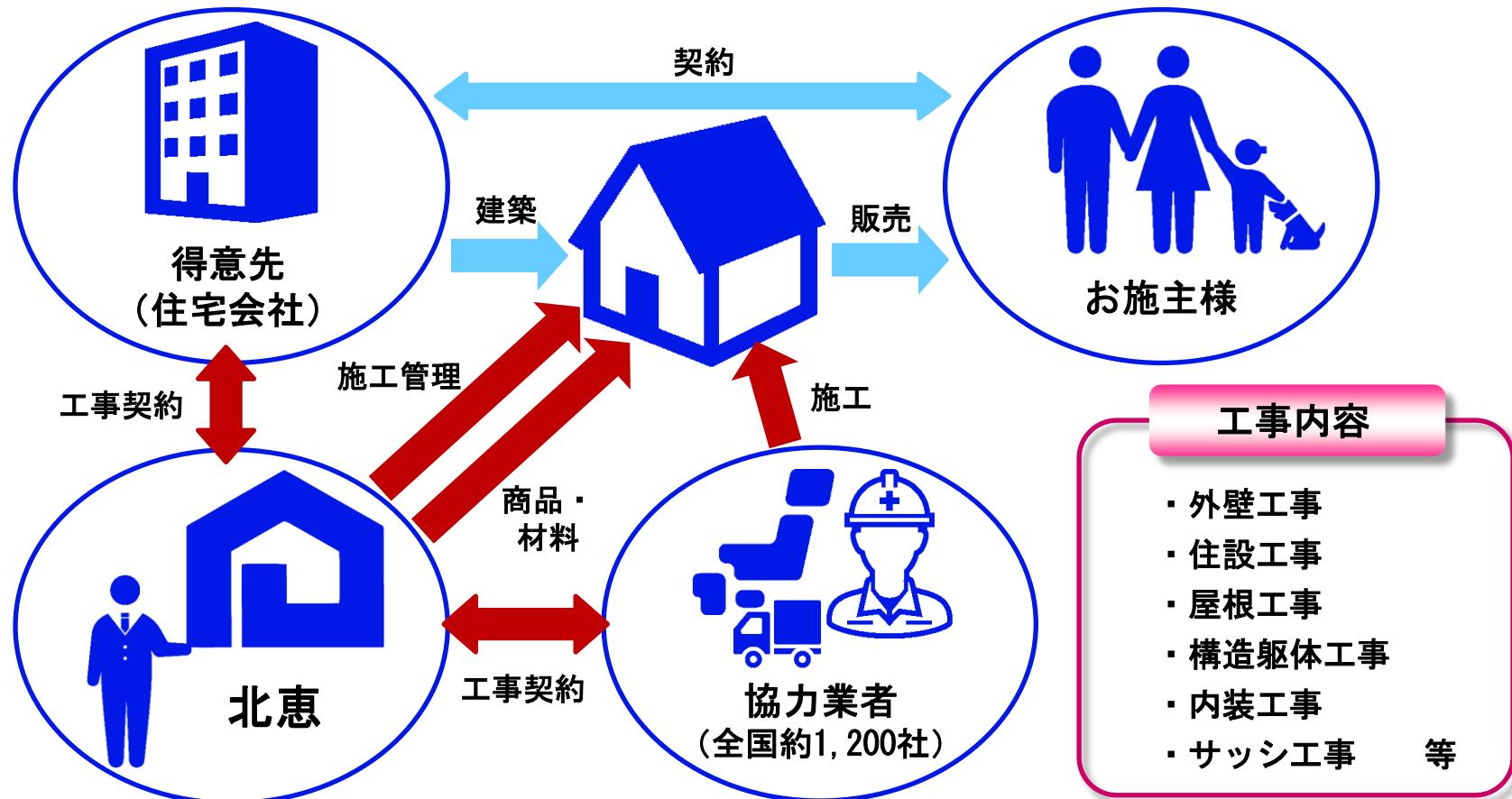
日々の暮らしをサポートする機能性と、個性を両立した
オリジナル商品の開発・販売

 relaxsing wood

 SPROUT
UNIVERSAL SERIES

(ご参考)

■ 施工付販売（完工工事高）の流れ

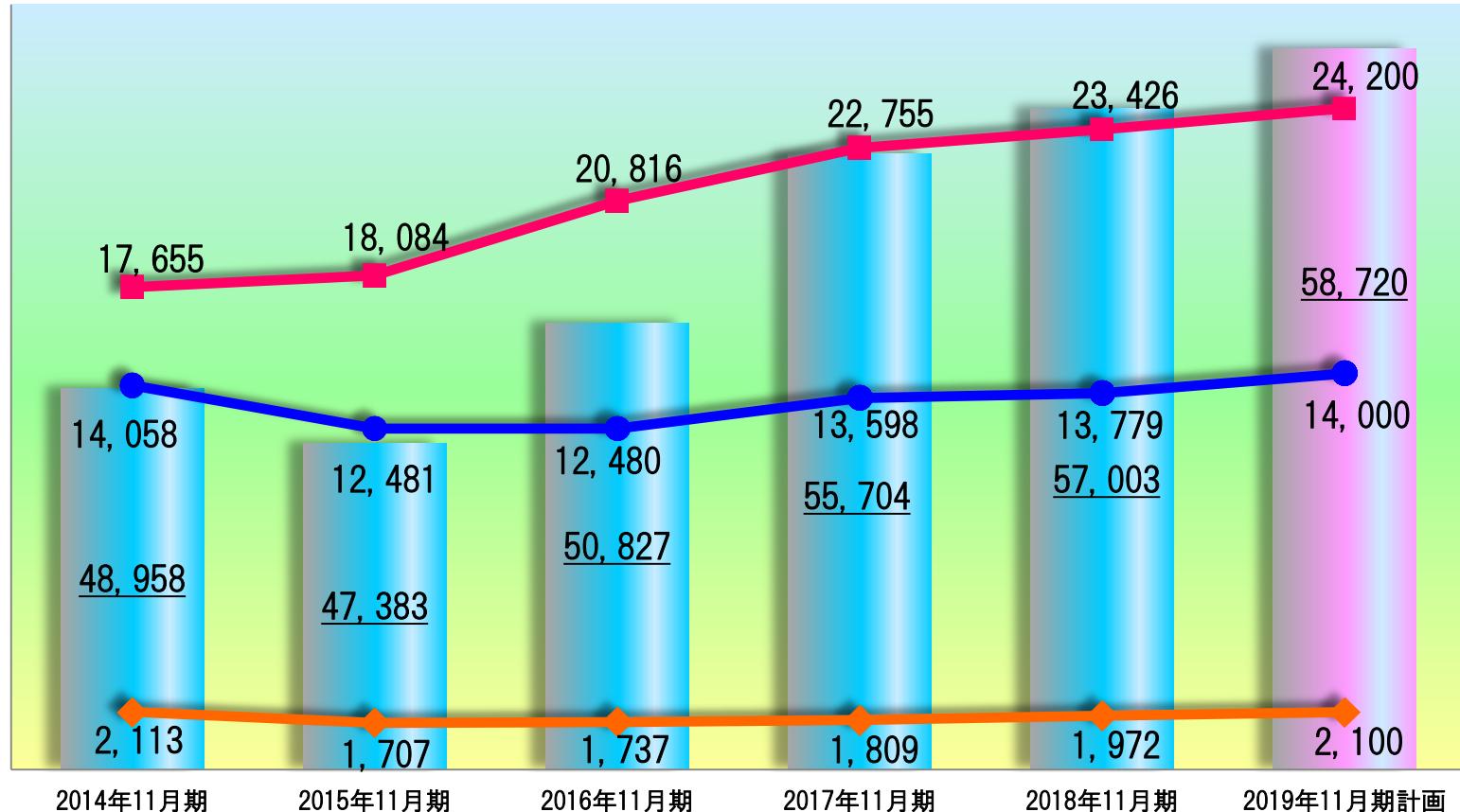


(ご参考)

■ 重点商品売上実績推移と販売計画

■ 売上高 ■ 施工付販売 ■ 住宅設備機器 ■ オリジナル商品

(金額単位：百万円)



(注) 施工付販売の数値は商品販売（メカ施工）と完成工事高を合算しています。

お問い合わせ先等

本資料の内容に関するお問い合わせにつきましては、
下記までお願い申し上げます。

経営企画部 TEL 06-6251-1161 (代表)
E-mail:kitakei-ir@kitakei.co.jp

本資料には、当社の業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは、本資料作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。